

## 第2 都市圏の持続可能性の検証

本章では、人口動態および社会資本整備水準の経年的傾向の整理から、社会資本・サービスの提供を効率的に行うための方法についての分析を行い、将来における社会資本の整備維持のあり方と地域像に関する検討を行った。

本調査においては、以下の項目について調査を行った。

### 1. 社会資本・社会サービスを取り巻く環境の変化

社会資本・社会サービスを取り巻く環境の変化について、市町村人口、財政的制約の見通しの観点から整理した。

### 2. 社会資本整備水準の推移

本調査における検討対象である社会資本に関し、1980年から2000年までの整備水準整理として、小学校、一般診療所、老人ホーム、市町村道の推移を概観した。

### 3. 社会資本・社会サービス提供の効率に関する分析

重回帰分析を用いて、人口、面積、サービス水準等が、社会資本整備・提供コストの効率性に与える影響を、1人あたり費用負担額を基準としながら分析した。

### 4. 社会資本・社会サービス提供費用に関する将来予測

「3.」で求めた回帰式と、国立社会保障・人口問題研究所による市町村別年齢別将来人口予測結果を用い、将来における社会資本提供費用の推計と、これをより効率的なものとする可能性についての検討を行った。

検討対象としては、サービス水準を説明変数に持つ小学校費、道路・橋りょう費、老人福祉費の3施設に加え、シビルミニマム達成に向けた基本的な財政規模である基準財政需要額を取り上げた。

### 5. 効率的な社会資本・社会サービス提供に向けての方策

将来の人口減少に伴い、増加が見込まれる1人あたり費用負担額を抑制する方策として、サービス水準低下、面積縮小以外の方策を用いている以下の3種類の事例を示した。

- ①民間やボランティア等による公的サービスの代替による効率性の向上
- ②情報通信サービスによる効率的なサービス提供
- ③モビリティ確保によるサービス供給地域の維持

### 6. 今後の課題

今後の課題としては、人口、面積、サービス水準の他に費用水準に影響を与えらると思われる地形要因や市町村内での集住度合い等の説明要因変数の拡充や、各種社会資本整備・サービス提供における費用構成に着目したミクロ的分析の実施と整合性の確認等が残されている。

### 第3 国際的な都市間協力のあり方

本章では、現在行われている都市間協力に係る事例を収集・分析した上で、その取り組みを各地に波及されるための方策・課題について検討した。

本調査においては、以下の項目について調査を行った。

#### 1. 海外の国際的な都市間連携事例と支援機関について

海外における国際的な都市間連携の事例について収集し、特に主要な18の事例について、事例分析を行った。

また、海外における都市間連携への支援体制の特徴について、①支援様式、②地理的中心地、③財源と資源、④促進機関の観点から整理した。

海外における国際的な都市間連携の事例を分析した結果として、①都市間連携実施方法に関する重要な要因と傾向、②都市間連携支援における重要な特徴と傾向、を整理した。

#### 2. 国内の国際的な都市間連携事例と支援機関について

我が国における海外との都市間との連携事例について、33の事例を調査した結果、その特徴や傾向について、①都市間連携の契機、②地理的範囲（相手都市の選定）、③情報・経験の共有活用の観点から、整理した。

我が国における国際的な都市間連携の事例を分析した結果、問題点や課題として、①財政的脆弱性、将来の縮小継続不安、②準備不足、相手都市のニーズとのギャップ、③言葉の問題、④民間主導へのシフトの4点を指摘した。

#### 3. 我が国の国際的な都市間協力のあり方

海外及び国内の国際的な都市間連携の事例から、今後の我が国の諸都市の国際的な都市間連携のあり方への示唆として、以下のような点があげられる。

##### ○国際的な都市間協力を支援する組織の一層の充実

相手都市のニーズとのギャップや言葉の問題などの課題を軽減し、より効果的な都市間連携を行うには支援機関の充実が必要ではないかと思われる。

(支援の例)

- ・過去の都市間連携の事例の体系だったデータベース
- ・都市同士のマッチング機能
- ・翻訳、通訳、外国語による広報等の一元的、効率的な処理、支援サービス

##### ○資金確保の工夫

また、東アジアとの都市間協力についての実績が豊富な九州地区を対象として、今後の国土づくりを議論するため、シンポジウムを開催した。

## 第4 国土計画への多様な主体の参画

本章では、国土計画への多様な主体の参画を可能とする仕組みを構築するため、参画主体それぞれに応じた効果的な広報手法を検討し、それを実施・検証した。

本業務においては、以下の項目について実施・検証した。

### 1. 広報用資料の作成

一般を対象として、国土形成計画制度について、わかりやすく解説した広報用資料「新たな国土ビジョンづくりに向けて～国土形成計画制度の解説～」を作成した。

### 2. 『「未来の日本」アイデア会議 ～人口減少下の活力ある地域づくりに向けて～』の開催

幅広い分野で著名な活躍されている有識者の方から、人口減少下でも活力ある地域づくりを目指して、国土形成計画の策定に向けたアイデアをいただき、この会議を通じて、国土形成計画の策定に向けて国民各層の幅広い議論を喚起していくため、『「未来の日本」アイデア会議』を平成18年3月に東京都内にて開催した。

### 3. 「国土形成計画の策定に向けたNPOとの意見交換会」の開催

多様な主体が参画した計画づくりの一環として、これからの国土づくりにおいて重要な役割を担うNPOの方々との意見交換を平成18年3月に東京都内において実施した。

### 4. 「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の実施

国土と国民生活の将来像に対する国民の皆様の意識を把握するため、インターネットを活用した大規模な意識調査「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」を実施した。

### 5. 「全国地方紙新聞社連合会」への議論喚起

全国地方紙新聞社連合会への議論喚起を図るため、国土計画局幹部と各地方新聞社東京支社長等との勉強会を開催した。